



松田だいすけ (自民党)

多摩市内の防犯カメラの状況

- 問** 南多摩5市で多摩市だけ防犯カメラの助成金制度を導入しない理由はなにか。
- 答** 個人情報の保護、プライバシーへの配慮など多くの意見があったため補助に関しては慎重に進めてきた。
- 問** 現状の防犯カメラ設置に関するガイドラインの内容自体が、設置に関しては消極的に感じるがいかか。
- 答** プライバシーへの配慮をしつつも時代の変化に合わせて内容を確認していきたい。
- 問** 防犯カメラを監視カメラ、監視モニターだという意見もあるがとてつもない誤解だと思う。例えば通学路などの防犯カメラのデータの扱いはどうなっているか。
- 答** 事件事故等があり警察から提供を求められた場合、教育委員会でデータを取り出し協力する等のことがある。常に内容をチェックしているということはない。
- 問** ガイドラインの見直しと補助制度導入をセットでやってもらいたいがいかか。
- 答** 有効性や要望等を踏まえながら補助制度について検討を進めていく。



藤条たかゆき (あすたま・維新)

1. 3D都市モデルの利活用について
～デジタルツインタウンで実験都市へ
2. 水辺の事故予防と体験学習について

- 問** 日本全国の都市の3Dモデル化により、より高度な都市活動のシミュレーションが行えるようになる。今後多摩市のまちづくりにどう利活用していけるのか、いち早く取組む先進事例に対して全額補助でプロジェクトを推進しているケースもあるが、市の取組みはどうか。
- 答** デジタルは手段であって、それを活用して何を解決したいのか、目的が重要であると考えている。
- 問** まさにその通りである。災害対策などでもより詳細なリスク解析ができたり、市民参画のまちづくりから防犯カメラの戦略的設置への活用など、デジタル実験都市上で検証を行い、いくつかのパターンからパフォーマンスが良いものを実際の街で具現化していくという使い方もできる。様々な分野での社会課題の解決やあらたな価値創造のポテンシャルがあるがどうか。
- 答** デジタル技術を活用することで、将来の街のイメージを表現することができることはとても有用である。市の課題解決に向けての積極的な導入は検討したい。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 英語スピーキングテスト中止を
2. 補聴器購入補助制度を急いで
3. 歩行者優先の交通安全対策を

- 問** 英語スピーキングの正解を数値で判断することは難しい。多額の財源をテストに使うより、教師等の増で英語のコミュニケーションの場を増やすべきではないか。
- 答** ご指摘は真摯に受け止めたい。教育委員会としても生徒の能力を伸ばすために取組んでいきたい。
- 問** 補聴器購入助成は三多摩でも今年度8市が実施している。認知症予防としても早めに実施してはいかか。
- 答** 補聴器購入後のフォロー体制、財源の確保等制度設計を検討している。
- 問** 聴力をセルフチェックできる場所、助言を受けられる場所を設置するべきではないか。
- 答** そうした場所を作るよう検討したい。
- 問** 自転車が遊歩道走行時、高齢者や子どもを巻き込む事故がある。安全対策の充実が必要ではないか。
- 答** ポールや看板の設置など対策に取り組んでいる。また、視界確保のため除草なども考えたい。多摩中央警察とも協力して対策をとっていきたい。



遠藤ちひろ (あすたま・維新)

1. 能登半島地震から防災を考える
2. 過渡期のPTA、負担を減らして新たなあり方を

- 問** 夢のマイホームが地震になると凶器になりうる。家具転倒防止金具の購入補助を行い、無料の耐震診断をさらにPRすべきだが、どうか。
- 答** 高齢世帯に限り、転倒防止金具の取り付け補助をはじめた。また、グレーゾーン住宅の所有者には耐震診断の案内を送る。
- 問** 各地で小学校PTA連絡協議会を休会したり、PTAから「サポーター会」などへと名称変更する例が相次いでいる。何が原因なのか。
- 答** PTAは重要だが、その負担が重すぎると受け止められている。
- 問** PTAは社会教育法上、任意参加の団体である。保護者や教師には入会を確認しているのか。
- 答** PTAごとに、意思確認の有無は分かれているようだ。
- 問** IT活用して負担を減らすなど、現代的なPTAのあり方へシフトすべきだがどうか。
- 答** 保護者が学校に関わる機会を維持しつつ、現代に合うものになっていく必要があると考える。

